

第5期 決算公告

平成23年6月14日

東京都千代田区二番町14番地
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 片岡 朋章

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	7,437,097	流動負債	1,003,098
現金及び預金	268,672	未払金	231,485
売掛金	1,059,275	未払費用	506,558
商品	2,224	賞与引当金	110,250
組勘定	1,661	未払法人税等	95,144
前払費用	105,516	未払消費税等	18,016
繰延税金資産・短期	61,117	預り金	41,644
短期貸付金	5,936,144		
未収入金	917	固定負債	829,688
立替金	1,567	退職給付引当金	817,729
		役員退職慰労引当金	5,375
		リース債務(長期)	6,583
		負債合計	1,832,786
固定資産	1,422,442	【純資産の部】	
有形固定資産	1,021,996	資本金	50,000
建物附属設備	189,331	その他資本剰余金	10,000
機械装置	782,280		
車両運搬具	14,008	利益剰余金	6,966,754
器具備品	19,314	利益準備金	15,000
リース資産(設備)	6,061	別途積立金	6,498,732
建設仮勘定	11,000	繰越利益剰余金	453,021
無形固定資産	10,486	純資産合計	7,026,754
商標権	556		
ソフトウェア	8,287		
その他	1,642		
投資その他の資産	389,960		
投資有価証券	3,295		
関係会社株式	6,000		
長期貸付金	2,160		
長期前払費用	862		
繰延税金資産・長期	334,968		
長期保証金	42,674		
資産合計	8,859,540	負債及び純資産合計	8,859,540

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

I : 関係会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

② その他の有価証券

I : 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 番組勘定 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 商品 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

主な対応年数は、以下のとおりであります。

建物付属設備 8年～38年

機械装置 2年～6年

車両運搬具 5年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産 … 定額法

主な対応年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用) 5年

③ 長期前払費用 … 法人税法と同一の基準により均等償却

(4) 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

② 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

③ 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 6,695,643千円 |
| 短期金銭債務 | 76,142千円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,353,976千円
- (4) 流動比率 741.4%
- (5) 自己資本対固定資産比率 20.2%

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

未払事業所税	4,509千円
賞与引当金	44,860千円
間接原価配賦	1,251千円
材料消耗機材費	2,787千円
未払事業税	7,057千円
その他	650千円

合 計 61,117千円

(2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	332,070千円
役員退職慰労引当金	2,187千円
一括償却資産	528千円
繰越欠損金	0千円
その他	182千円

合 計 334,968千円

繰延税金資産の純額 396,085千円

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 35,133,770円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 470,747円94銭